

令和6年度糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 15,505戸
- (2) 年間総処理水量 4,179,260m³
- (3) 1日平均処理水量 11,450m³
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	下水道事業収益	2,433,900
第1項	営業収益	894,591
第2項	営業外収益	1,539,308
第3項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	下水道事業費用	2,386,200
第1項	営業費用	2,235,406
第2項	営業外費用	143,794
第3項	特別損失	1,000
第4項	予備費	6,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額647,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,101千円、過年度分損益勘定留保資金3,695千円、当年度分損益勘定留保資金592,229千円、繰越利益剰余金処分額32,175千円で補填するものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	1,090,900
第1項	企業債	638,000
第2項	他会計補助金	100,925
第3項	他会計負担金	132,123
第4項	国庫補助金	205,989
第5項	負担金等	13,863

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	1,738,100
第1項	建 設 改 良 費	588,129
第2項	企 業 債 償 還 金	1,149,971

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	631,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、 その融資条件による。 銀行その他の場合は、 その債権者と協定し た条件による。ただ し、企業財政その 他の都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若し くは低利債に借換え することができる。
災害復旧 事業	7,000	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 99,196千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,910千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち32,175千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 32,175千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,900千円と定める。

令和6年2月19日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和6年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和6年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	22 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	23 頁
4	令和6年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
5	令和5年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書	30 頁
6	令和5年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	32 頁
7	注記表	34 頁

令和6年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,433,900	2,397,000	36,900
1 営業収益		894,591	901,711	△ 7,120
	1 下水道使用料	865,817	871,409	△ 5,592
	2 雨水負担金	28,744	30,280	△ 1,536
	3 その他営業収益	30	22	8
2 営業外収益		1,539,308	1,495,288	44,020
	1 他会計補助金	34,985	36,048	△ 1,063
	2 他会計負担金	618,096	593,291	24,805
	3 補助金	38,500	27,500	11,000
	4 長期前受金戻入	847,330	838,444	8,886
	5 雑収益	396	4	392
	6 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
下水道使用料	811,612	処理水量 3,903,790m ³
農業集落排水施設使用料	4,057	処理水量 20,260m ³
漁業集落排水施設使用料	11,610	処理水量 54,360m ³
浄化槽施設使用料	38,538	処理水量 200,850m ³
雨水負担金	28,744	一般会計雨水負担金
手数料	30	督促手数料 10 排水設備等指定工事業者登録手数料 20
他会計補助金	34,985	一般会計補助金
他会計負担金	618,096	一般会計負担金
国庫補助金	38,500	社会資本整備総合交付金
長期前受金戻入	847,330	
延滞金	1	
その他雑収益	395	
消費税還付金	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,386,200	2,358,200	28,000
1 営業費用		2,235,406	2,186,511	48,895
	1 公共下水道管理費	599,565	588,968	10,597
	2 雨水処理施設管理費	6,089	7,168	△ 1,079
	3 農業集落排水管理費	16,135	11,117	5,018

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
備用品費	910	マンホールポンプ等管理委託料	23,928
燃料費	40	処理場運転管理委託料	226,000
光熱水費	4,256	汚泥搬出処分作業委託料	56,000
通信運搬費	3,535	設備保守管理業務委託料	20,059
委託料	401,987	管路施設点検・調査業務委託料	26,000
手数料	304	公共下水道全体計画見直し・事業計画変更業務委託料	
貸借料	315		50,000
修繕費	54,100	施設修繕料	54,000
動力費	133,100	マンホールポンプ及び処理場等動力費	133,100
租税課金	52	一般経費	10,478
保険料	966		
光熱水費	453	清掃等管理委託料	2,405
委託料	2,702	施設修繕料	2,900
貸借料	6	一般経費	784
修繕費	2,900		
保険料	28		
備用品費	43	マンホールポンプ管理委託料	722
光熱水費	30	処理場運転管理委託料	2,536
通信運搬費	251	汚泥搬出処分作業委託料	861
委託料	12,323	維持管理適正化計画策定業務委託料	8,000
手数料	29	設備保守管理業務委託料	204
修繕費	1,170	施設修繕料	1,170

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 漁業集落排水管理費	19,617	23,703	△ 4,086
	5 浄化槽事業管理費	48,929	48,280	649
	6 総係費	101,876	79,248	22,628

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
動力費	2,264	マンホールポンプ及び処理場動力費	2,264
保険料	25	一般経費	378
備用品費	63	マンホールポンプ管理委託料	1,294
光熱水費	127	処理場運転管理委託料	4,906
通信運搬費	359	汚泥搬出処分作業委託料	1,644
委託料	8,270	設備保守管理業務委託料	426
手数料	39	施設修繕料	5,000
貸借料	452	マンホールポンプ及び処理場動力費	5,246
修繕費	5,000	一般経費	1,101
動力費	5,246		
保険料	61		
委託料	38,624	浄化槽維持管理等委託料	20,624
手数料	4,305	浄化槽清掃委託料	18,000
修繕費	6,000	浄化槽法定検査手数料	4,105
		施設修繕料	6,000
		一般経費	200
給料	22,515	職員人件費	43,945
手当	10,088	一般職 5人	
賞与引当金繰入額	4,205	退職給付引当金	4,750
報酬	71	検針業務経費	7,339
法定福利費	7,137	環境保全会議諸経費	128
退職給付費	4,750	庁舎等施設管理費	3,598
旅費	491	官民連携導入検討業務経費	19,900
報償費	686	職員研修費	291

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,433,859	1,424,506	9,353
	8 資産減耗費	9,336	3,521	5,815
2 営業外費用		143,794	164,689	△ 20,895
	1 支払利息	133,767	148,885	△ 15,118
	2 雑支出	7,254	6,467	787
	3 消費税	2,773	9,337	△ 6,564
3 特別損失		1,000	1,000	0
	1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
備用品費	4,970	受益者負担金賦課納付書作成費 350
燃料費	414	メーター購入費及び取替委託料 7,910
光熱水費	1,193	経営戦略改定業務委託料 1,637
印刷製本費	1,082	負担金
通信運搬費	1,106	日本下水道協会 150
委託料	34,993	中部地方下水道協会 16
手数料	1,961	新潟県下水道協会 10
貸借料	3,517	新潟県浄化槽推進協議会 33
修繕費	513	安全運転管理者協会 3
租税課金	16	電算システム 1,326
研修費	291	官民連携導入検討業務 18
負担金	1,556	一般経費 10,472
保険料	108	
貸倒引当金繰入額	169	
広告宣伝費	44	
減価償却費	1,433,859	
固定資産除却費	9,336	
企業債利息	133,757	企業債償還利息
借入金利息	10	
その他雑支出	7,254	
消費税	2,773	
過年度損益修正損	1,000	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
4 予備費		6,000	6,000	0
	1 予備費	6,000	6,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
予備費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		1,090,900	1,104,900	△ 14,000
1 企業債		638,000	539,000	99,000
	1 企業債	631,000	539,000	92,000
	2 災害復旧債	7,000	0	7,000
2 他会計補助金		100,925	223,074	△ 122,149
	1 他会計補助金	100,925	223,074	△ 122,149
3 他会計負担金		132,123	126,635	5,488
	1 他会計負担金	132,123	126,635	5,488
4 国庫補助金		205,989	197,605	8,384
	1 国庫補助金	191,989	197,605	△ 5,616
	2 災害復旧費国庫負担金	14,000	0	14,000
5 負担金等		13,863	18,586	△ 4,723
	1 工事負担金	6,000	6,000	0
	2 受益者負担金及び分担金	7,863	12,586	△ 4,723

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
企業債	631,000	公共下水道事業債	610,100
		農業集落排水事業債	1,000
		漁業集落排水事業債	1,000
		浄化槽事業債	18,900
災害復旧事業債	7,000	公共下水道施設災害復旧事業債	7,000
他会計補助金	100,925	一般会計補助金	
他会計負担金	132,123	一般会計負担金	
国庫補助金	191,989	社会資本整備総合交付金	187,700
		循環型社会形成推進交付金	4,289
下水道施設災害復旧事業費国庫負担金	14,000	公共下水道施設災害復旧事業費国庫負担金	14,000
工事負担金	6,000	合併施工工事負担金	6,000
受益者負担金	4,003	公共下水道事業負担金	4,003
受益者分担金	3,860	農業集落排水事業分担金	10
		漁業集落排水事業分担金	10
		浄化槽事業分担金	3,840

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		1,738,100	1,734,100	4,000
1 建設改良費		588,129	563,102	25,027
	1 公共下水道管渠整備費	283,000	320,000	△ 37,000
	2 公共下水道処理場整備費	184,953	140,905	44,048
	3 農業集落排水管渠整備費	1,000	1,000	0
	4 漁業集落排水管渠整備費	18,000	3,713	14,287

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
委託料	41,000	下水道施設整備事業	64,000
工事費	240,000	汚水枝線築造（市内全域）	
補償費	2,000	汚水柵設置ほか（市内全域）	
		汚水処理施設更新事業	219,000
		下水道管路改築設計（青海区域・能生区域）	
		マンホールポンプ及び蓋更新（市内全域）	
		マンホールトイレ整備（糸魚川区域）	
		下水道管路耐震化（糸魚川区域・能生区域）	
		八久保中継ポンプ場機械電気設備更新（青海区域）	
委託料	50,000	汚水処理施設更新事業	155,000
工事費	134,953	糸魚川浄化センター機械電気設備更新ほか	
		施設維持更新事業	29,953
		糸魚川浄化センター分配槽流出可動堰更新ほか	
		青海浄化センター汚泥供給流量計更新ほか	
工事費	1,000	下水道施設整備事業	1,000
		汚水柵設置（能生区域）	
工事費	18,000	下水道施設整備事業	1,000
		汚水柵設置（青海区域）	
		汚水処理施設更新事業	17,000
		マンホールポンプ更新（青海区域）	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 浄化槽整備費	27,120	42,520	△ 15,400
	6 事務費	50,501	50,501	0
	7 資産購入費	2,555	4,463	△ 1,908
	8 災害復旧費	21,000	0	21,000
2 企業債償還金		1,149,971	1,170,998	△ 21,027
	1 企業債償還金	1,149,971	1,170,998	△ 21,027

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
工事費	26,840	下水道施設整備事業	27,120
事務費	280	浄化槽設置（市内全域）	
事務費	50,501	職員人件費 一般職 7人	50,501
資産購入費	2,555	マンホールトイレ資機材	1,400
		業務用備品	1,155
工事費	21,000	下水道施設災害復旧事業 汚水幹線（能生区域） 汚水枝線（糸魚川区域）	21,000
企業債償還金	1,149,971	公共下水道事業債 農業集落排水事業債 漁業集落排水事業債 浄化槽事業債	1,090,394 16,124 25,177 18,276

令和6年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	38,144
減価償却費	1,433,859
固定資産除却費	9,336
引当金の増減額 (△は減少)	4,630
長期前受金戻入額	△ 847,330
支払利息	133,767
未収金の増減額 (△は増加)	137,364
未払金の増減額 (△は減少)	117,838
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 1,192
預り金の増減額 (△は減少)	△ 31,246
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 27,158
小計	<u>968,012</u>
利息の支払額	<u>△ 133,767</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	834,245
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 539,418
国県補助金等による収入	217,398
一般会計からの繰入金による収入	233,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 88,972</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	638,000
企業債の償還による支出	<u>△ 1,149,971</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,971
資金増加額 (又は減少額)	233,302
資金期首残高	231,217
資金期末残高	<u><u>464,519</u></u>

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5		22,515	18,347	40,862	7,833	48,695
	資本勘定 支弁職員	7		26,400	15,854	42,254	8,247	50,501
	合 計	12		48,915	34,201	83,116	16,080	99,196
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5		22,209	18,600	40,809	7,629	48,438
	資本勘定 支弁職員	7		25,868	16,488	42,356	8,145	50,501
	合 計	12		48,077	35,088	83,165	15,774	98,939
比 較	損益勘定 支弁職員	0		306	△ 253	53	204	257
	資本勘定 支弁職員	0		532	△ 634	△ 102	102	0
	合 計	0		838	△ 887	△ 49	306	257

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,724	318	394		3,084		197
	前 年 度	1,844	318	490		2,972		197
	比 較	△ 120	0	△ 96		112		0
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	12,947	9,189	798	800	4,750		34,201	
前 年 度	13,276	9,347	784	1,140	4,720		35,088	
比 較	△ 329	△ 158	14	△ 340	30		△ 887	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	838	給与改定に伴う増減分	274	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	90	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	474	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 12人 前年度 12人 増 減 なし
手 当	△887	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			519	前 年 度 給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	△1,406	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	327,775
	平均給与月額（円）	344,508
	平均年齢（歳）	46.01
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	322,008
	平均給与月額（円）	340,242
	平均年齢（歳）	45.06

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	16.7
	3 級	8	66.7
	4 級	1	8.3
	5 級	1	8.3
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級	2	16.7
	3 級	8	66.6
	4 級	2	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0

備考 令和6年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 (B) (人)	12		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	8	
		6 号 給 (人)	1	
		8 号 給 (人)	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 (B) (人)	12		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	11	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		937,266	
ロ	建 物	1,272,993		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 324,975	948,018	
ハ	構 築 物	35,886,440		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,923,745	27,962,695	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,539,325		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,910,521	3,628,804	
ホ	車 両 運 搬 具	2,855		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,405	450	
ヘ	工 具 器 具 備 品	14,778		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,348	7,430	
ト	建 設 仮 勘 定		1,659	
	有 形 固 定 資 産 合 計		33,486,322	
	固 定 資 産 合 計			33,486,322
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		464,519	
(2)	未 収 金		31,886	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 877	
(4)	貯 蔵 品		4,746	
	流 動 資 産 合 計			500,274
	資 産 合 計			33,986,596

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		8,976,485	8,976,485	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		32,111	32,111	
	固 定 負 債 合 計				9,008,596
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,117,219	1,117,219	
(2)	未 払 金			351,694	
(3)	引 当 金 賞与引当金		8,291	8,291	
(4)	預 り 金			250	
	流 動 負 債 合 計				1,477,454
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計			24,098,713 △ 5,978,453	18,120,260
	負 債 合 計				28,606,310

資 本 の 部

6	資 本 金				4,373,920
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 補 助 金		103,705 832,342		
	資 本 剰 余 金 合 計			936,047	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金		0 0 0 70,319		
	利 益 剰 余 金 合 計			70,319	
	剰 余 金 合 計				1,006,366
	資 本 合 計				5,380,286
	負 債 資 本 合 計				33,986,596

令和5年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	792,768		
(2) 雨水負担金	30,266		
(3) その他営業収益	30	823,064	
2 営業費用			
(1) 公共下水道管理費	513,717		
(2) 雨水処理施設管理費	6,508		
(3) 農業集落排水管理費	9,388		
(4) 漁業集落排水管理費	19,684		
(5) 浄化槽事業管理費	40,405		
(6) 総係費	78,367		
(7) 減価償却費	1,426,561		
(8) 資産減耗費	11,226	2,105,856	
営業損失			1,282,792
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	26,928		
(2) 他会計負担金	572,361		
(3) 補助金	27,500		
(4) 長期前受金戻入益	841,642		
(5) 雑収	671	1,469,102	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	147,782		
(2) 雑支出	5,689	153,471	1,315,631
経常利益			32,839
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	672	672	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,336	1,336	△ 664
当年度純利益			32,175
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			27,135
当年度未処分利益剰余金			59,310

令和5年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		937,266	
ロ	建 物	1,272,993		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 281,031		
ハ	構 築 物	35,685,253		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,794,636		
ニ	機 械 及 び 装 置	5,157,086		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,660,202		
ホ	車 両 運 搬 具	2,855		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,153		
ヘ	工 具 器 具 備 品	13,506		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,082		
ト	建 設 仮 勘 定		65,244	
	有 形 固 定 資 産 合 計			34,390,099
	固 定 資 産 合 計			34,390,099
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			231,217
(2)	未 収 金			169,250
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 861
(4)	貯 蔵 品			3,554
	流 動 資 産 合 計			403,160
	資 産 合 計			34,793,259

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		9,455,704	9,455,704	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		27,361	27,361	
	固 定 負 債 合 計				9,483,065
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,149,971	1,149,971	
(2)	未 払 金			233,856	
(3)	引 当 金 賞与引当金		8,427	8,427	
(4)	預 り 金			31,496	
	流 動 負 債 合 計				1,423,750
5	繰 延 収 益 長期前受金			23,688,583	
	長期前受金収益化累計額			△ 5,144,281	
	繰 延 収 益 合 計				18,544,302
	負 債 合 計				29,451,117

資 本 の 部

6	資 本 金				4,346,785
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		103,705		
	ロ 補 助 金		832,342		
	資 本 剰 余 金 合 計			936,047	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建設改良積立金		0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		59,310		
	利 益 剰 余 金 合 計			59,310	
	剰 余 金 合 計				995,357
	資 本 合 計				5,342,142
	負 債 資 本 合 計				34,793,259

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は648,109千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金8,427千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損のため、貸倒引当金153千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:千円(税抜)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	766,609	3,693	10,559	35,039	815,900
営業費用	1,987,031	38,822	52,449	96,810	2,175,112
営業損益	△1,220,422	△35,129	△41,890	△61,771	△1,359,212
経常損益	34,353	3,214	1,395	90	39,052
セグメント資産	31,588,180	615,809	936,614	845,993	33,986,596
セグメント負債	26,361,030	502,557	896,115	846,608	28,606,310
その他の項目					
雨水負担金	28,744				28,744
他会計負担金	702,890	9,558	13,748	24,023	750,219
他会計補助金	70,615	12,780	41,258	11,257	135,910
減価償却費	1,323,745	23,976	34,512	51,626	1,433,859
支払利息及び企業債取扱諸費	124,915	1,263	3,142	4,437	133,757

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。